

安心安全のまちづくりの取り組みはどうなっているのか

柴崎重雄

問 深谷市内の犯罪発生状況は多種多発となっているが、新深谷市誕生後の各地区防犯対策の活動状況を聞きたい。

答 市内全域で防犯パトロールが実施され、腕章・防犯ベスト等を配布し、活動の活性化を促進しております。また、深谷地区・上柴地区のパイロット事業を拡大し組織体制の整備、関係機関との連携を強化してまいります。

問 防犯意識が高まる中、安心安全のまちづくり条例を制定すべき時期にきていると思うが、いかがお考えか。

答 地域社会への帰属意識が薄れてきている今日、安心安全な地域社会実現のため社会環境の整備が急務となっております。まず地域の組織作りを優先し、条例制定を研究課題としてまいります。

問 特区とは規制改革を行い民間の経済を活性化していく

答 芝の川本グラウンドゴルフ場の利用と使用料



芝の川本グラウンドゴルフ場の利用と使用料

関根一男

さわしくないと思われるが。これらは、各部の経営意識の向上を図り、行政が持続性のある経営体として確立されることを目指すもので、市民サービス削減ありきではありません。

問 南通り線開通に伴う信号機の設置を

答 新たに開通する南通り線と唐沢川側道の交差点に、学校や住民が要望している信号機の設置を警察に要請すべきであると考えているが、警察に信号機の要望を行ってまいります。

問 川本の福寿会（老人会）グラウンドゴルフ部は、季節ごとの公式大会・毎月のミニ大会等を計画している。そのときの会場使用料は全額免除が適用されるのか。

答 適用されます。



南通り線

問 今までは、川本町グラウンドゴルフ協会の会員であった人が深谷市グラウンドゴルフ協会に入会すると、しない人に分かれた。深谷市グラウンドゴルフ協会に入会しない人は、別に川本グラウンドゴルフクラブを組織した。深谷市グラウンドゴルフ協会という団体がある中で、公的団体として、大会開催時、芝の有料グラウンドゴルフ場の使用料が全額免除される団体として認められるのか。

旧岡部町史編纂は継続される刊行できるのか？

宇多村春恵

問 旧岡部町史編纂は原始・古代編が平成18年3月発行予定と聞いている。中世・近世編と近世・現代編は平成22年刊行予定であったが合併調整事項となり資料収集も進んでいることから今後の予定を聞きたい。

答 原始・古代編は平成18年3月刊行します。中世・近世編と近世・現代編の資料収集は発行に至る3割程度で不十分です。旧岡部町史の発行は想定していません。

問 旧岡部町史の欠落は新市の歴史に充実を欠くのではないのか。

答 旧市町で格差があるのが現状です。新市の中で一体的なものとして考えていかなければなりません。教育委員会とも検討していきますので、もしばらく時間をください。

問 自治体の委託を受けて、生ゴミをバイオガスと液体肥

問 資源循環活用に努力を！



料に変え資源循環活用を進めている団体が近隣にあるが、モデル地区または協力家庭を募って試みてはどうか。

答 一般家庭から出る生ゴミは、大里広域市町村圏組合で焼却処分を行っています。焼却からバイオガスプラントに変更しても安定稼働することはありません。メタンガスは都市ガスの50%、プロパンガスの23%、季節により変動があるため安定供給はできません。市民が手軽に生ゴミの削減に取り組んでいただくため、電動生ゴミ処理機の補助制度を実施しております。市内には4800機設置され、今後とも推進していきます。

こども医療の窓口払い廃止を

清水 睦

問 こども医療については、小学6年生まで入通院とも無料という制度改正は、大変歓迎されることであるが、窓口払いの廃止も求められており、その早期実施に向けて努力すべきではないか。

答 窓口払い廃止については、重要課題として合併前に協議した結果、対象の拡大をまず、優先させていただきました。また、窓口払いを廃止した場合、受診が増えると言われており支給額が増加することから、実施することは難しい状況です。

問 市民本位の行財政改革を

答 新築時の合併浄化槽設置補助金が、旧3町で25万円から60万円であったが、市町の合併により24万円に減額されるが、住民サービスの後退ではないか。

生活排水対策の充実を

鈴木三男

問 旧岡部町では、切り替えによる補助金が新たに適用され、旧3町は、新たに、合併処理浄化槽維持管理補助金が5年間適用されます。

問 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切り替えの補助金は、41万4千円から57万9千円で継続されるが、この制度を活用して切り替えを促進すべきではないか。

答 広報やホームページなどで啓発し、促進をします。

問 合併処理浄化槽の維持管理が適正に実施されているか把握しているのか。

答 正確に把握できていません。把握に努めてまいります。

問 浄化槽維持管理補助金を5年間で打ち切ることなく、継続すべきではないか。

答 維持管理は、法律で義務

問 国保税を滞納する世帯が増加している背景には、格差社会を広げている「構造改革」にあるのではないか。

答 多くの市民は納税しています。滞納するのは、納税意識の問題と考えています。

問 命と健康を脅かす資格証明書発行はやめるべきでは。

答 税負担の公平から、資格証明書や短期保険証の発行をなお一層強化します。

